



2018年4月20日

ドイツ経済と米欧通商交渉のゆくえ

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部副部長 麻野文裕

ドイツの政府経済諮問委員会（通称、「5賢人委員会」）は、3月21日、2018年の同国GDP成長率見通しを、昨年秋に発表した+2.2%から+2.3%に引き上げた。主な理由は、世界経済拡大による輸出の増加であり、2018年の世界経済の成長率見通しを+3.2%から+3.4%に上方修正するとともに、ドイツの経常収支黒字は、2017年の対GDP比7.9%から2018年には8.2%に拡大するとした。

一方、同委員会は、今後の世界経済の展開に関しリスクが高まっているとし、特に、トランプ米政権による鉄鋼・アルミ製品への関税引き上げを指摘した上で、「世界経済の持続的成長には円滑な世界貿易が重要であり、保護貿易主義のスパイラル的拡大は、世界およびドイツ経済に明らかなネガティブ効果を及ぼす」と警告している。

米国は、3月23日に安全保障を理由として鉄鋼・アルミ製品に対する追加関税を発動したが、EU（欧州連合）は4月末を期限として交渉猶予を与えられ、今のところ適用除外となっている。一方、3月中旬に、米国の追加関税発動を懸念する欧州委員会が、米国製ウイスキーやオートバイ等への報復関税を検討していると発表した際、トランプ米大統領は「（EUが報復措置をとれば）EUからの輸入車に課税するだけ」と対決姿勢を露わにした。このとき、多くのドイツ国民は、米・EU交渉の行方によっては、「貿易戦争」⇒「ドイツ景気後退」のリスクが現実となり得ることを認識したに違いない。

米・EU間の貿易収支を見ると（図表1）、米国側の大幅赤字（1,535億米ドル）となっており、その内、対ドイツの貿易赤字が約3分の1（525億米ドル）を占めている。実際、ドイツの最大の輸出先は米国であり（図表2）、中でもドイツの主力産業である自動車および同部品が対米輸出品目の第1位を占め（図表3）、自動車を含む輸入関税の報復合戦となれば、ドイツ経済への影響はきわめて大きい。

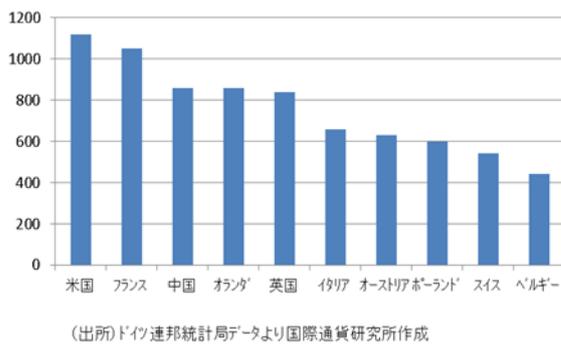
【図表1】米国の貿易収支（2016年）

（単位：億米ドル）

相手先 米国	全世界	EU				
		ドイツ	イタリア	英国	フランス	
輸出 (a)	14,546	2,720	654	154	572	407
輸入 (b)	22,514	4,255	1,179	411	614	371
貿易収支 (a)-(b)	-7,968	-1,535	-525	-257	-42	36

（出所）WTOデータより国際通貨研究所作成

【図表2】ドイツの上位輸出国（2017年）



【図表3】ドイツの対米輸出品目（2017年）

品目	輸出額 (単位:億ユーロ)
自動車・同部品	286
機械	190
医薬品	135
電子・光学・データ処理機器	99
化学製品	69
電気製品	69
鉄鋼製品	66
その他	202
合計	1,116

(出所) Handelsblatt

今後、米国は EU に対し、2016 年に交渉が頓挫した米欧間の自由貿易協定 (FTA)「環大西洋貿易投資連携協定 (TTIP)」の再交渉を求め、具体的な対米黒字削減を迫るものと考えられる。特に自動車では、欧州側の関税引き下げや非関税障壁撤廃を求め、米車の輸入増について圧力を強めるものと予想される。実際、乗用車の輸入関税を見ると、米国側が 2.5% であるのに対し、EU 側は 10% であり、米国が不利な状態にあることも事実である。

ドイツのアルトマイヤー経済相は、報復合戦のエスカレートを避けるため、輸入車の関税を積極的に引き下げることも視野に入れていると伝えられる。一方、フランスのマクロン大統領は、3月23日のEU首脳会議後の記者会見で、米国が「頭に銃を突きつけるなら協議はできない」と述べ、EUとしてTTIPを再交渉するとしても、米国の一方的な威圧の下で安易な譲歩をするつもりはないとの姿勢を示した。

米国が交渉期限として定めた4月末が間近に迫るが、EUは米国に、まずは鉄鋼・アルミ製品の追加関税に関する適応除外期限を撤廃させ、対等な立場で時間をかけて交渉をするように持ち込めるかがポイントとなろう。また、対米で大幅な貿易黒字を計上するドイツと貿易赤字のフランスでは立場は異なり、EU加盟国も必ずしも一枚岩とはいえないが、これまで自由貿易体制から最大の恩恵を受けてきたドイツはどのようにEUをまとめ、対米交渉に主導権を発揮するのか、今後の動向に注目したい。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。